



COLORS  
FUTURE!  
ACTIONS  
KAWASAKI 100th



2024年、川崎市は市制100周年をむかえます。

# 令和5年度

## 川崎市予算案について



# 令和5年2月

#### （表紙の説明）

左：東海道川崎宿起立 400 年記念ロゴマーク

令和 5（2023）年に迎える「東海道川崎宿起立 400 年」を記念したロゴマークで公募により決定しました。

宿が立ち並ぶ宿場と街道、人や物を運んだ渡船と多摩川を描き、川崎宿の当時の風景と賑わいを表現しました。また、「400」の「0」は、松と浮世絵の『東海道五十三次』に描かれた遠景の白い富士山、三度笠をモチーフとしました。

令和 5 年度には、400 年を記念し、宿場まつりやシンポジウムなどの様々なイベントや宿場らしいまちなみの整備など、新たなにぎわいを創出します。

右：川崎市役所新本庁舎

市本庁舎は、平成 26 年 3 月策定の「川崎市本庁舎・第 2 庁舎耐震対策基本構想」により現庁舎敷地で建て替えることを決定し、その後の基本計画の策定、設計等を経て、令和 5 年度中の供用開始を予定しています。

本庁舎敷地に超高層棟及び、旧本庁舎の一部を復元した低層の復元棟を配置し、超高層棟低層部及び復元棟を半屋外のアトリウムと回廊デッキで接続して、情報プラザやカフェ、コンビニ、研修・大会議室、屋上庭園等を配置し、にぎわいを創出します。

第 2 庁舎は機能移転・解体後に広場として整備し、市民が憩える空間を創出します。

## はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約等に十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、市税収入は令和5年度については増収が見込まれているものの、ふるさと納税による減収の拡大や、物価高騰、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい環境にあります。

こうした中においても、一日でも早く皆さまが安心して暮らせる日常を取り戻せるよう、引き続き、**新型コロナウイルス感染症への対応**に全力で取り組むとともに、子育て世代を下支えするため**小児医療費助成制度を拡充**いたします。さらに**社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和5年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画の2年度目として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、令和6（2024）年の**市制100周年**に向けて、**川崎を知って、関わって、好きになってもらう**取組を進めます。また、「かわさきGIGAスクール構想」のステップ3として、学習履歴（スタディ・ログ）など**教育データの活用により未来社会の創り手を育み**ます。さらに、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、**地域における多様なつながりを深める**取組を推進するとともに、**地域ぐるみで子どもの育ちを支える**取組を推進し、**質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化**などの取組を引き続き推進します。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、**2050年の脱炭素社会実現に向けた取組を具体化させ、臨海部の活性化、デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進、感染症対策と経済活性化の両立**を進めるとともに、**広域拠点・地域生活拠点や交通環境等の整備、令和6年度の全国都市緑化かわさきフェア開催**に向けた取組や**パークマネジメント**の取組を進め、**まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり**を推進します。

『成長』と『成熟』を支える**基盤づくり**では、**国土強靱化の推進・地域防災力の向上、デジタル化や特別市の実現に向けた取組**を進めます。

また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、**緊張感を持って行財政改革や財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「成長」と「成熟」の調和する**「最幸のまち かわさき」**の実現をめざして取り組んでまいります。

# 目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	40 P
6	局区別予算	49 P
	総務企画局	50 P
	財 政 局	52 P
	市民文化局	54 P
	経済労働局	56 P
	環 境 局	58 P
	健康福祉局	60 P
	こども未来局	62 P
	まちづくり局	64 P
	建設緑政局	66 P
	港 湾 局	68 P
	臨海部国際戦略本部	70 P
	危機管理本部	72 P
	消 防 局	74 P
	教育委員会事務局	76 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	78 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	79 P
	議 会 局	80 P
	7区共通予算	81 P
	川 崎 区	82 P
	幸 区	84 P
	中 原 区	86 P
	高 津 区	88 P
	宮 前 区	90 P
	多 摩 区	92 P
	麻 生 区	94 P
	上下水道局	96 P
	交 通 局	98 P
	病 院 局	100 P
	特別会計予算	102 P

## 〔参考〕

1	予算と収支フレームとの比較	106 P
2	予算編成でのさまざまな取組	107 P
3	市債残高等の将来推計	110 P
4	財政運営上の基準とする指標との比較	111 P
5	資産マネジメントの推進	112 P
6	予算編成の過程	114 P
7	事務事業別予算の状況	122 P
8	款別にコストを把握するための取組	136 P
9	身近な施策の財政負担の状況	137 P
10	完成予定の主な施設	138 P

## 〔資料〕

1	各会計歳出予算集計表	143 P
2	一般会計歳入予算（款別）	144 P
3	一般会計歳出予算（款別）	145 P
4	一般会計自主依存財源別予算	146 P
5	一般会計歳出性質別予算	147 P
6	一般会計市税予算	148 P
7	市債の状況（一般会計・全会計）	149 P
8	基金残高の状況	150 P
9	市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	151 P
※	令和5年度予算編成について	152 P
※	「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	156 P

# 1 予算案のポイント

## 一般会計当初予算の規模

**8,673億円**（対前年度  $\Delta 112$  億円・ $\Delta 1.3\%$ ）

- ・ 前年度比較で11年ぶりの減
- ・ 過去の減債基金借入金（721億円）を除いた場合 7,952 億円  
（対前年度  $\Delta 177$  億円・ $\Delta 2.2\%$ ）

市税収入 **3,812億円**（対前年度 +141 億円・+3.8%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増により2年連続の増となり、過去最大

市債 **657億円**（対前年度  $\Delta 274$  億円・ $\Delta 29.4\%$ ）

- ・ 本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による減など

減債基金新規借入金 **120億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸<sup>(※)</sup>のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は841億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸<sup>(※)</sup>のまち かわさき』の実現をめざします**

### 「安心のふるさとづくり（成熟）」

#### ○質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化

保育受入枠の確保や保育の質の維持・向上、小児医療費助成制度の拡充等による児童家庭支援体制の強化

#### ○未来を担う人材の育成

「かわさきGIGAスクール構想」の推進やスクールカウンセラーの配置拡充等による児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援

#### ○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

多様な主体による具体的な取組の促進、全世代・全対象型地域リハビリテーションの推進

#### ○協働により、心がつながるコミュニティづくり

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組の推進、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくり

#### ○シティプロモーションの推進

市制100周年に向けた取組や川崎の特性を活かした観光の振興

### 「力強い産業都市づくり（成長）」

#### ○広域拠点・地域生活拠点等の整備

駅周辺地区の整備による都市基盤の整備、利便性の高い地域生活拠点等の形成の推進

#### ○緑と水の環境形成・魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント

新たな公園の価値の創造、緑あふれる公共空間の創出に向けた取組の推進

#### ○脱炭素化の推進

2050年の脱炭素社会実現に向けた、グリーンイノベーションの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組の推進

#### ○デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進

新産業の創出に向けたオープンイノベーションの推進、社会全体のデジタル化の推進

#### ○臨海部の活性化

「臨海部ビジョン」に基づく戦略的マネジメントや新産業創出拠点形成等の取組の推進

### 「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○感染症への的確な対応 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた、国や県、医療機関等と連携した的確な対応

○災害時の拠点となる本庁舎等の建替え 災害に強く、迅速に復旧できる基盤の構築

○デジタル化の推進 デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進

○地方分権改革の推進 特別市の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

## 「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進  
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進  
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進  
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制  
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営  
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
  - ・ 早期の収支均衡
  - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
  - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、156ページ参照

## 「行財政改革第3期プログラム」に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握  
市政に関する情報を市民の皆様と共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。
- ② 市民サービスの質的改革の推進  
市民ニーズの多様化・増大化などに対応するため、市民サービスの質的改革を推進します。
- ③ 市役所内部の質的改革の推進  
質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、市役所内部の質的改革を推進します。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営  
市民サービスや市役所内部の事業について経営資源の着実な確保等を図るため、効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

「行財政改革の取組」については、40ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという  
思いを込めて使用しています。

## 2 予算の規模

令和5年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,624億5,298万円**で、**前年度に比べ134億円の増(+0.9%)**となっています。

会計名	令和5年度予算	令和4年度予算	増減率
一般会計	8,672億6,212万円	8,785億1,274万円	△1.3%
特別会計(13会計)	4,700億2,966万円	4,560億8,506万円	3.1%
企業会計(5会計)	2,251億6,120万円	2,144億7,301万円	5.0%
合計	1兆5,624億5,298万円	1兆5,490億7,081万円	0.9%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

### 一般会計は 112 億円・1.3%の減

浮島処理センター基幹的施設整備事業の増や保育受入枠確保のための取組の継続的な推進による増などがあるものの、本庁舎等建替事業の減などにより、**前年度に比べ112億円の減(△1.3%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和5年度721億円、令和4年度656億円)を除いた場合の予算額は、令和5年度7,951億6,212万円、令和4年度8,129億1,274万円で、177億円の減(△2.2%)となります。

### 特別会計は 139 億円・3.1%の増

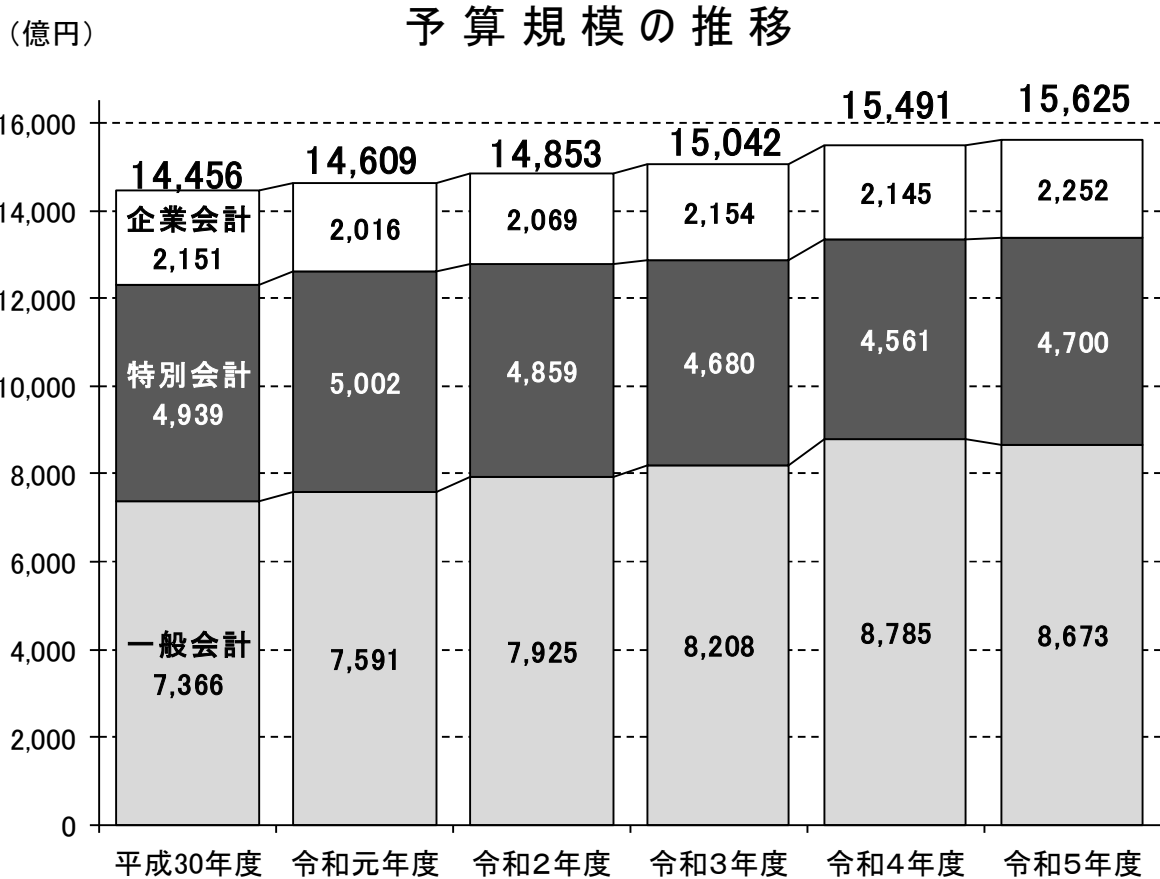
国民健康保険事業会計における保険給付費の増や介護保険事業会計における介護サービス費の増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ139億円の増(+3.1%)**となっています。

(102ページ参照)



## 企業会計は 107 億円・5.0%の増

水道事業会計における建設改良費の減などがあるものの、病院事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における営業費用の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 107 億円の増（+5.0%）**となっています。（96～101 ページ参照）



### 令和4年度補正予算との一体的な予算編成

令和4年度の国の補正予算等を活用して、令和5年度予算を一部前倒しし、令和4年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和4年度3月補正予算】 104億円

スポーツ施設整備、道路改良、河川整備、公園整備、臨港道路整備、義務教育施設の再生整備など  
 （市民文化局、建設緑政局、港湾局、教育委員会事務局）

【令和5年度予算】 8,673億円

合計 8,777億円

（対前年度当初予算 Δ0.1%）



### 3 一般会計予算案の概要

#### < 歳入予算 >

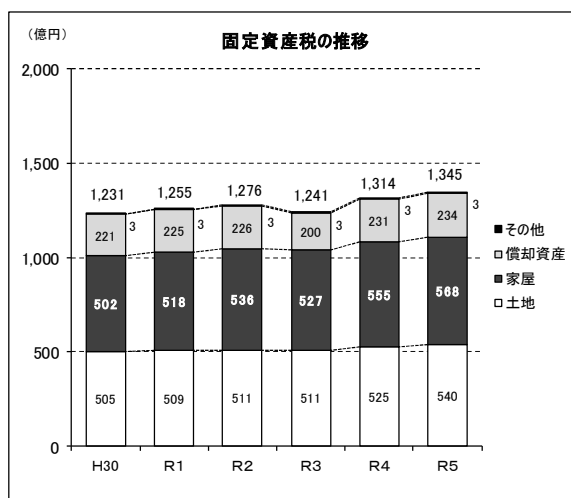
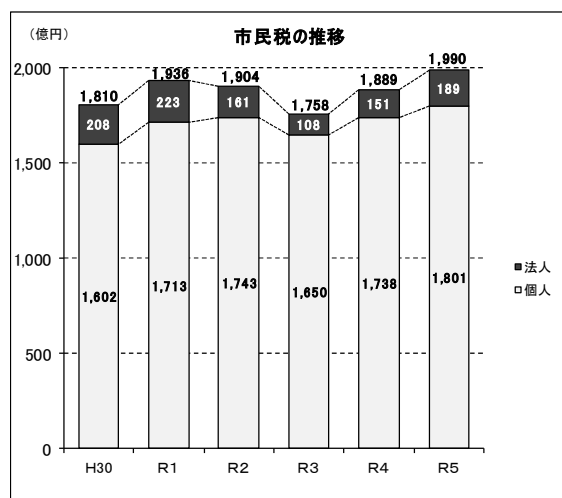
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 141 億円の増、歳入予算全体の 44.0%を占める 3,812 億円となっています。また、前年度に比べ、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による減などにより、市債が 274 億円の減となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	381,183	44.0	367,067	41.8	14,116	3.8
地 方 譲 与 税	3,045	0.4	3,490	0.4	△ 445	△ 12.8
交 付 金	50,289	5.8	43,915	4.9	6,374	14.5
地方特例交付金	2,066	0.2	2,187	0.2	△ 121	△ 5.5
地 方 交 付 税	395	0.1	388	0.1	7	1.6
国 庫 支 出 金	163,027	18.8	162,057	18.4	970	0.6
県 支 出 金	42,100	4.8	40,119	4.6	1,981	4.9
財 産 収 入	8,563	1.0	8,501	1.0	62	0.7
繰 入 金	89,206	10.3	94,489	10.8	△ 5,283	△ 5.6
市 債	65,706	7.5	93,133	10.6	△ 27,427	△ 29.4
そ の 他	61,682	7.1	63,167	7.2	△ 1,485	△ 2.4
合 計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

#### 市 税 3,812 億円 (+3.8%)

所得の増加により個人市民税が 63 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 38 億円  
の増、家屋の新增築等により固定資産税が 31 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ  
141 億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 交付金

503 億円 (+14.5%)

地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ 64 億円の増となっています。

## 国庫支出金

1,630 億円 (+0.6%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、浮島処理センター整備事業の進捗による基幹的施設整備事業費交付金の増などにより、前年度に比べ 10 億円の増となっています。

## 県支出金

421 億円 (+4.9%)

特定不妊治療の保険適用化により不妊に悩む方への特定治療支援事業費補助の減があるものの、神奈川県安心こども交付金事業費補助や神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、前年度に比べ 20 億円の増となっています。

## 繰入金

892 億円 (△5.6%)

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、前年度に比べ 53 億円の減となっています。

## 市債

657 億円 (△29.4%)

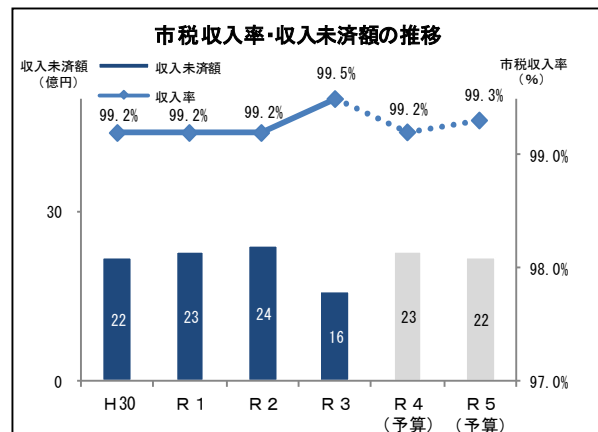
本庁舎等建替事業の進捗による減などにより、前年度に比べ 274 億円の減となっています。また、一般会計における市債の令和 5 年度末の現在高見込額は<sup>※</sup>8,608 億円で、市民一人当たりでは 55 万 8,759 円となります。(149 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

### 市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和 3 年度の市税収入率は 99.5%となり、本市の収入率過去最高を大幅に更新し、政令市過去最高に並びました。また、収入未済額は約 16 億円となりました。

令和 5 年度においては、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期末納対策に加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図るなど、市税収入の確保に向けた取組を推進し、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(43 ページ参照)



## ＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の21.2%を占める1,839億円**となっているほか、**こども未来費が1,363億円（15.7%）、教育費が1,156億円（13.3%）、公債費が740億円（8.5%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,306億円（15.1%）**などとなっています。

（単位：百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,852	0.2	1,697	0.2	155	9.2
総 務 費	56,798	6.5	89,350	10.2	△ 32,552	△ 36.4
市 民 文 化 費	8,539	1.0	8,983	1.0	△ 444	△ 4.9
こども未来費	136,331	15.7	134,653	15.3	1,678	1.2
健 康 福 祉 費	183,886	21.2	179,482	20.4	4,404	2.5
環 境 費	38,961	4.5	38,749	4.4	212	0.5
経 済 労 働 費	25,631	3.0	24,689	2.8	942	3.8
建 設 緑 政 費	29,254	3.4	27,077	3.1	2,177	8.0
港 湾 費	10,404	1.2	11,431	1.3	△ 1,027	△ 9.0
ま ち づ くり 費	19,520	2.3	21,125	2.4	△ 1,605	△ 7.6
区 役 所 費	18,462	2.1	18,169	2.1	293	1.6
消 防 費	16,687	1.9	17,141	2.0	△ 454	△ 2.7
教 育 費	115,566	13.3	111,715	12.7	3,851	3.4
公 債 費	74,020	8.5	72,961	8.3	1,059	1.5
諸 支 出 金	130,651	15.1	120,591	13.7	10,060	8.3
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-
合 計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

### 総 務 費

568億円（△36.4%）

本庁舎等建替事業の進捗などにより、**前年度に比べ325億円の減**となっています。

### こども未来費

1,363億円（+1.2%）

制度拡充による対象者数の増に伴う小児医療費助成事業費の増、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、土淵保育園建替事業の進捗による公立保育所整備費の増などにより、**前年度に比べ17億円の増**となっています。



### 健康福祉費

1,839億円（+2.5%）

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、総合福祉センター等整備事業の進捗による社会福祉施設整備費の増などにより、**前年度に比べ44億円の増**となっています。



## 環境費

390 億円 (+0.5%)

橋処理センター整備事業の進捗による減などがあるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金の増や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 2 億円の増**となっています。

## 経済労働費

256 億円 (+3.8%)

労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 9 億円の増**となっています。

## 建設緑政費

293 億円 (+8.0%)



平瀬川・多摩川合流部や五反川放水路整備の進捗による河川改修事業費の増、全国都市緑化かわさきフェアの開催に向けた事業費の増、PFI事業開始に伴う等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより、**前年度に比べ 22 億円の増**となっています。

## 港湾費

104 億円 (△9.0%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の令和4年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。

## まちづくり費

195 億円 (△7.6%)

JR武蔵小杉駅新規改札口設置工事の進捗や稲田堤駅橋上駅舎化等工事に伴う南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による増などがあるものの、登戸地区土地区画整理事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 16 億円の減**となっています。

## 消防費

167 億円 (△2.7%)

宮前消防署宮崎出張所改築工事の着手による増などがあるものの、消防指令システムの更新完了による通信設備整備事業費の減などにより、**前年度に比べ 5 億円の減**となっています。



## 教育費

1,156 億円 (+3.4%)

光熱費の増に伴う学校管理費の増、児童生徒の増加や35人学級の段階的な実施に伴う校舎の増改築による増、労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 39 億円の増**となっています。



## 諸支出金

1,306 億円 (+8.3%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増、国民健康保険システム再構築経費の増による国民健康保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 100 億円の増**となっています。

## < 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.7%にあたる4,570億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.9%にあたる1,031億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**35.4%にあたる3,072億円**となっています。

(単位:百万円・%)

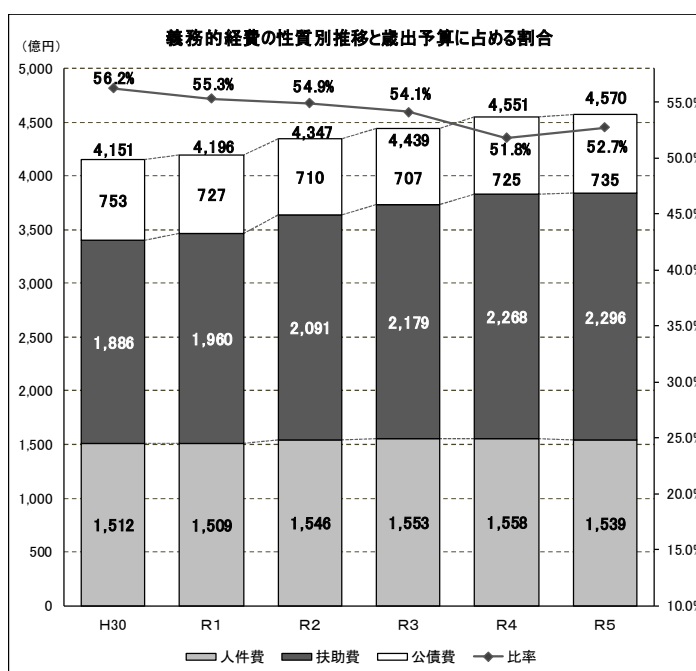
区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	457,020	52.7	455,074	51.8	1,946	0.4
人件費	153,869	17.7	155,788	17.7	△ 1,919	△ 1.2
扶助費	229,575	26.5	226,768	25.8	2,807	1.2
公債費	73,576	8.5	72,518	8.3	1,058	1.5
投資的経費	103,044	11.9	134,272	15.3	△ 31,228	△ 23.3
補助	35,195	4.1	40,368	4.6	△ 5,173	△ 12.8
単独	67,849	7.8	93,705	10.7	△ 25,856	△ 27.6
災害復旧	-	-	199	0.0	△ 199	皆減
その他の経費	307,198	35.4	289,167	32.9	18,031	6.2
うち繰出金	46,158	5.3	43,075	4.9	3,083	7.2
合計	867,262	100.0	878,513	100.0	△ 11,251	△ 1.3

### 義務的経費

4,570億円 (+0.4%)

人件費は前年度に比べ19億円の減となるものの、扶助費は前年度に比べ28億円の増、公債費は前年度に比べ10億円の増となり、義務的経費全体としては、前年度に比べ19億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は、令和5年度予算では**52.7%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

## 【人件費】

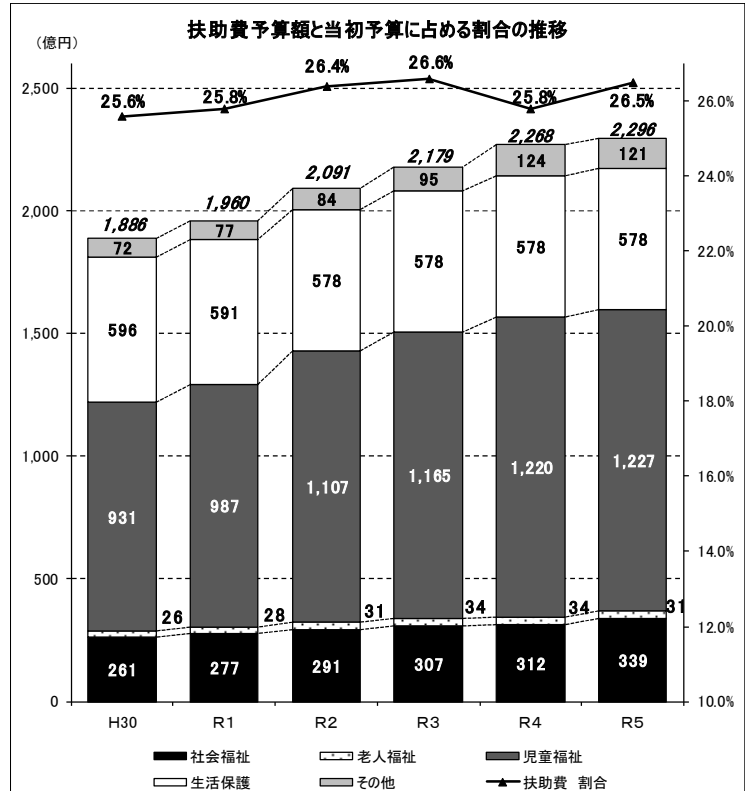
期末・勤勉手当の増があるものの、定年延長による退職手当の減などにより、**前年度に比べ19億円減（△1.2%）の1,539億円**となっており、**人件費比率は17.7%**となっています。

## 【扶助費】

小児医療費助成制度の拡充や出産・子育て応援事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ28億円増（+1.2%）の2,296億円**、占める割合は**26.5%**となっています。

## 【公債費】

元金の増などにより、**前年度に比べ10億円増（+1.5%）の735億円**、占める割合は**8.5%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

## 投資的経費

**1,031億円（△23.3%）**

浮島処理センター基幹的施設整備事業や労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ312億円減の1,031億円**、占める割合は**11.9%**となっています。



浮島処理センター

## その他の経費

**3,072億円（+6.2%）**

電気料などの光熱費の高騰に伴う物件費の増などにより、**前年度に比べ181億円増の3,072億円**、占める割合は**35.4%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ31億円増の462億円**、占める割合は**5.3%**となっています。

